

記入見本と記入上の注意

外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)

・この調査は、事業所単位の調査です。貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。
 ・他の事業所分を含めないでください。
 ・調査票の項目で「*」と記載され、かつ、灰色に塗りつぶされている箇所は、記入する必要はありません。
 ・記入にあたっては、別添の「乙調査票の記入のしかた」を参照してください。

この例では、「外国語会話教授業務」を主たる業務として行っている事業所を想定して調査事項を記入しています。

経済構造実態調査 乙調査票

外国語会話教授業、教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)

政府統計 基幹統計調査 総務省・経済産業省 2019年6月1日

1 事業所の名称・所在地等

フリガナ ケイサンエイカイワスクール フリガナ カスマガセキコウ
 (企業名) (事業所名)
ケイサン英語会話株式会社 株式会社経産英会話スクール 霞が関校
 〒100-8931 東京都千代田区 霞が関1丁目3番1号
 3丁目1番3号
 〒100-0123 東京都千代田区 霞が関1丁目3番1号
 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) 電話番号 (03) 1234 - 5678

企業法人番号 1234567890123 法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。

※貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。

イ 事業所の所在地

郵便番号 100-1398 都道府県・市区町村名 東京都千代田区 町丁・字・番地・号 霞が関1丁目1番1号
 ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください) 電話番号 (03) 5678 - 1234

2 経営組織及び資本金額

あてはまるものを○で囲んでください。

① 会社 ② 会社以外の法人・団体 ③ 個人経営

資本金額 (又は出資金額) 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 1 0 0 0

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別 あてはまるものを○で囲んでください。

① 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所) ② 本社(支社、支店、営業所)を持つ事業所 ③ 支社(支社、支店、営業所)を持つ事業所

4 フランチャイズ

あてはまるものを○で囲んでください。

① フランチャイズに加盟している ② フランチャイズに加盟していない

5 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

① 税込み ② 税抜き

⑥ 欄以降の金額欄を記入するにあたっての消費税の取扱いについて選択の上、該当する番号を○で囲んでください。
 ※できる限り「① 税込み」を選択してください。

6 年間売上高 2018年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
 2 5 6 8 7

オ 「事業所の年間売上高」のうち「A 外国語会話教授業務」、「B 教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」の年間売上高

A 外国語会話教授業務								B 教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
2	5	5	0	0											

「A 外国語会話教授業務」の年間売上高の収入区分別割合
 注:「外国語会話教授業務」又は「教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)」の年間売上高に占める割合を記入してください。

収入区分	割合
入会金収入	1 %
会費収入	0 %
受講料収入	79 %
施設利用料収入	0 %
教材料売上高	10 %
その他	10 %
合計	100 %

コ 記入内容の照会に回答出来る人

部署名 経営企画部総務課 氏名 産業 花子
 フリガナ サンギョウウハナコ
 電話番号 (03) 1234 - 5678 (内線: 5634) 報告者(代表者)の氏名 経済 太郎

外国語会話教授

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告義務があります。
 この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。また、秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 記入にあたっては、別添の「調査票の記入のしかた」を参照してください。

※印は記入しないでください。
 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 ※あらかじめ事業所の名称・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

7 講座数、受講者数等

カ 種類別講座数、受講者数等注1,注2

種類	講座数	受講者数・利用者数注3	年間延べ受講者数・利用者数注4		年間延べ講座開設時間注5
			うち新規	年間延べ	
A 外国語会話教授業務	50	450 人	250 人	43200 人	4800 時間
B 教養・技能教授業(外国語会話教授業を除く)					

注1:通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合には含めてください。
 注2:提携(協力)して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。
 注3:「受講者数・利用者数」は2018年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は2018年1月1日以降に入会した会員数を記入してください。
 注4:「年間延べ受講者数・利用者数」は2018年1月1日から12月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。
 注5:「年間延べ講座開設時間」は2018年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

カ 受講料及び入会金等

講座の1時間あたり受講料 4500 円/時間 入会金 ①あり ②なし 10800 円
 あてはまるものを○で囲み、「① あり」の場合は、その金額を記入してください。

9 前受金 ①あり ②なし

10 教室・施設の床面積 自己所有 賃借 150 m²

11 従業者数 2019年6月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

(1) 事業所の従業者数

	男	女
① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者		
② 有給役員	3 人	
③ 正社員・正職員としている人	15 人	5 人
④ ④以外の人(パート・アルバイトなど)	3 人	5 人
⑤ 就業時間換算雇用者数注2	1 人	2 人
⑥ 臨時雇用者注3(常用雇用者以外の雇用者)	0 人	0 人
合計(①~⑥の合計)	21 人	10 人
(うち 別経営の事業所に派遣している人)	1 人	1 人
総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人	5 人	5 人

(2) 「A 外国語会話教授業務」の事業従事者数

従事者数	人数
⑦ 従事者数(営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含みます。)	38 人

注1:「常用雇用者」とは、雇用契約期間の定めがない労働者又は雇用契約期間が1か月以上の労働者をいい、また、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」は、「正社員・正職員としている人」以外の労働者をいいます。
 注2:「④以外の人(パート・アルバイトなど)」の「就業時間換算雇用者数」は、「④以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。
 注3:「⑥臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

ア ・あらかじめプリントされている場合で内容が違う場合は、該当部分を二重線で消し、正しい内容に修正してください。

イ ・貴事業所が支社、支店又は営業所の場合は、本社の所在地、電話番号を記入してください。

ウ ・あらかじめプリントされている場合で内容が違う場合は、二重線で消し、該当する経営組織の番号を「○」で囲んでください。
 ・「① 会社」に該当する場合は、資本金額(又は出資金額)を必ず記入してください。
 なお、金額が5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。

エ ・貴事業所のすべての売上高を記入してください。主たる業務(オレンジ色の箇所)以外の売上も含まれます。

オ ・主たる業務(オレンジ色の箇所)以外の売上がある場合、④と⑤の年間売上高は一致しません。

カ ・記入にあたっては、乙調査票の記入のしかた8~10ページを必ず読んでから記入してください。

キ ・⑤の従業者数の「総計」から「(うち 別経営の事業所に派遣している人)」を除き、「総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人」を加えた人数のうち、調査票にプレプリントされている業務に従事している人数がここに入ります。

ク ・「④③以外の人(パート・アルバイトなど)」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)を貴事業所の所定労働時間(1週間分)で除して算出した人数がここに入ります。

ケ ・従業者数の①~⑥の「合計」は、ここに記入してください。

コ ・ご記入内容について、問い合わせをすることがありますので、必ず記入してください。